

(単位：千円)

決算書 (P316～P317)	8 款 3 項 1 目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	砂防事業費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,311	15,192		12,869			2,323
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,119				2,119	

## 【目的】

人家 15 戸以上の地すべり指定地のうち、地形地質的に地すべり発生の危険性が大きい区域において巡視活動を行い、地すべりの兆候や土砂の崩落を早期に発見し、土砂災害を未然に防止する。

土砂災害に対する啓発を目的とした地すべり資料館（板倉区猿供養寺地内）について、新潟県から委託を受けて施設の維持管理を行う。

法面崩落のおそれがある急傾斜地（中郷区江端地区）において、斜面の安定を図るため、法面対策を実施し、土砂災害を未然に防止する。

## 令和 2 年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・地すべり巡視業務 10,646

市内 112 か所の地すべり危険区域において、地すべりの前兆や崩落箇所の早期発見のため、96 人の地すべり巡視員を配置し、年間 26 日の巡視活動を実施した。

- ・地すべり資料館の維持管理 2,853

土砂災害に対する啓発が目的の地すべり資料館について、新潟県から委託を受けて維持管理を実施した。

内容：管理人報酬、光熱水費、施設管理(清掃等)、浄化槽保守・消防設備点検ほか

## 【事業の成果】

- ・地すべりの兆候や崩落の早期発見のため、地すべり巡視活動を実施したことにより、土砂災害の未然防止や被害の軽減が図られた。
- ・地すべり資料館を適切に保守管理することによって、施設を安全に維持することができた。

## 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市内には多くの地すべり地域が存在していることから、市民の生命や財産を守るため、引き続き巡視活動による地すべりの兆候の早期発見に努めていく。

決算書 (P316～P317)	8款3項1目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	砂防事業費		

【執行残額について】

○その他	2,119
・実績が見込みを下回ったもの	2,118
報酬	33
職員手当等	1
共済費	9
旅費	46
需用費	44
委託料	1,969
使用料及び賃借料	16
・事業実施に伴う端数残	1
役務費	1

(単位：千円)

決算書 (P320～P321)	8款5項3目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	都市公園整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
122,515	104,475	44,500		51,200	625 (繰越金)	8,150
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
16,467	1,573			1,183	390	

## 【目的】

利用者の安全・安心に配慮した公園施設の整備を推進する。

## 令和2年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ■都市公園整備事業 15,650

## ○令和2年度目標

- ・14公園17基の遊具更新工事を早期に発注し、9月末までに完了する。

## ○実施内容、これまでの経過等

## ・遊具更新工事

地区	公園名	施工地	実施内容
合併前 上越市	スポーツ公園	佐内町	滑り台
	安江公園	安江二丁目	滑り台
	御館公園	五智一丁目	砂場
	黒井公園	黒井	ブランコ、スイング遊具
	稲田公園	稲田四丁目	ブランコ
	鴨島前田公園	鴨島一丁目	スイング遊具
	池之原公園	子安	滑り台
	子安新田三角公園	子安新田	シーソー
	高城村公園	北城町一丁目	滑り台

決算書 (P 320～P 321)	8 款 5 項 3 目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	都市公園整備事業		

地区	公園名	施工地	実施内容
柿崎区	住吉公園	柿崎	スイング遊具
大潟区	犀潟公園	犀潟	スイング遊具
頸城区	南川 2 号公園	上吉	スイング遊具

○目標達成状況

- ・遊具更新工事については、社会資本整備総合交付金の交付決定に伴う事業費の減額により 12 公園の 13 基の実施となったが、9 月末までに工事を完了することができた。

■高田城址公園整備事業 58,744

○令和 2 年度目標

- ・国の補正予算活用分については、早期発注に努める。(3 月補正追加)

○実施内容、これまでの経過等

◇令和元年度繰越明許分

- ・ひょうたん池周辺広場整備  
園路 L=169m、W=1.5～2.0m  
張芝 A=2,820 m<sup>2</sup>  
ベンチ N=6 基
- ・遊具更新 ザイルクライミング N=1 基

○目標達成状況

- ・国の補正予算活用分の工事については、計画どおり 3 月に発注し、11 月末までに完了することができた。

■五智公園整備事業 30,081

○令和 2 年度目標

- ・国の補正予算活用分については、早期発注に努める。(3 月補正追加)

○実施内容、これまでの経過等

◇令和元年度繰越明許分

- ・交通公園トイレ改築 N=1 棟
- ・新池芝生広場トイレ撤去 N=1 棟

○目標達成状況

- ・国の補正予算活用分の工事については、計画どおり 3 月に発注し、11 月末までに完了することができた。

決算書 (P 320～P 321)	8 款 5 項 3 目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	都市公園整備事業		

【事業の成果】

- ・都市公園施設長寿命化計画に基づき、早期に措置が必要な遊具の更新工事を実施したことにより、遊具の安全性が向上した。
- ・高田城址公園について、利用者の憩いとコミュニケーションの場として魅力を高める整備ができた。
- ・五智公園について、利用者の利便性の向上につながる整備ができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・遊具などの公園施設は、老朽化に伴い、改修が必要な時期を迎えるものが数多くあることから来園者が安全に安心して利用いただけるよう計画的に施設の更新を行っていく必要がある。

【執行残額について】

○入札差金	1,183
工事請負費	1,183
○その他	390
・実績が見込みを下回ったもの	389
工事請負費	389
・事業実施に伴う端数残	1
工事請負費	1

〔都市公園整備事業〕



遊具更新（稲田公園）

〔五智公園整備事業〕

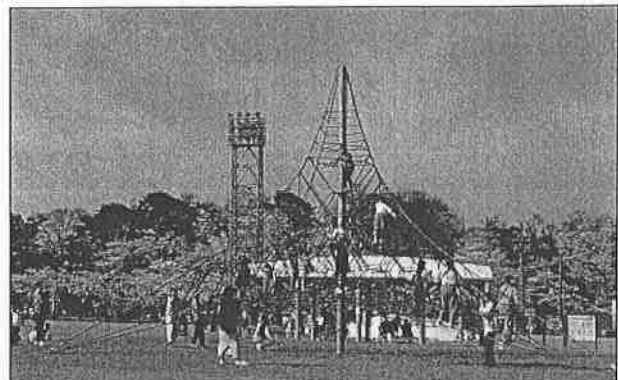


交通公園トイレ改築

〔高田城址公園整備事業〕



ひょうたん池周辺広場整備



遊具更新

(単位：千円)

決算書 (P320～P323)	8款5項3目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	公園管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
308,317	178,435	2,446		2,700	12,493 (使用料、財源収入、 都府金、諸収入)	160,796
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
123,212	6,670			1,556	5,114	

## 【目的】

都市公園等の維持管理を適切に行い、良好な環境を提供する。  
高田城址公園内の桜や松を健全な状態で維持する。

## 令和2年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ■都市公園等の維持管理事業 167,965

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・都市公園等の除草、清掃、樹木の管理(剪定、冬囲い等)、施設の点検及び修繕を実施した。
- ・町内会等との協働によるパークパートナーシップ協定を締結した公園等(136か所)では、町内会等が除草、清掃、施設の点検を実施した。

地区名	管理公園数(箇所)		管理面積(ha)	
		うちパークパートナーシップ協定締結		うちパークパートナーシップ協定締結
合併前上越市	139	103	237.6	33.6
柿崎区	3	1	13.9	0.4
大潟区	28	28	11.8	5.1
頸城区	5	4	3.2	1.6
合計	175	136	266.5	40.7

- ・年3回(4月、7月、9月)の安全点検の結果及び市民からの通報に基づき、17公園の遊具17基の修繕を実施した。

決算書 (P 320～P 323)	8 款 5 項 3 目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	公園管理費		

- ・交通公園のゴーカートを事故なく運行した。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
利用者数	34,569 人	33,803 人	32,262 人	32,378 人	23,757 人

(運行日) 4 月から 11 月の土曜日、日曜日、祝日、振替休日

7 月 25 日から 8 月 31 日 (令和 2 年度からは 8 月 25 日) までの間は月曜日を除く毎日

※令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため 4 月 1 日から 5 月 10 日の間は休止

- ・市内 12 か所のこどもプールを開設し事故なく運営した。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
利用者数	13,181 人	10,314 人	7,530 人	8,072 人	6,078 人

(開設日) 7 月 25 日から 8 月 25 日の間

定休日は毎週火曜日 6 か所、木曜日 6 か所

※令和 2 年度から、利用者が少ない 8 月 13 日から 8 月 16 日のお盆期間は休止

#### ■高田城址公園樹木保守管理事業 10,470

○実施内容、これまでの経過等

- ・高田城址公園桜長寿命化計画に基づき、桜の枝の剪定や土壌改良などを行うとともに、計画的な世代更新を図るため、伐採や植樹を実施した。また、市民ボランティア「桜プロジェクト J」とともに施肥 (お礼肥え) など、桜の保全活動を実施した。
- ・公園内の松に、松くい虫防除対策として薬剤の樹幹注入を実施した。

#### 【事業の成果】

- ・各事業の取組により、市民の憩いと交流の場として、安心して公園を利用できる環境を提供することができた。
- ・高田城址公園桜長寿命化計画に基づく取組により、生育の健全化と計画的な世代更新を図った。

#### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・都市公園等の水飲みやベンチなどの施設の機能維持や安全性の確保を図るため、点検により支障となる箇所を把握し、計画的に修繕を進める必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響によりゴーカートやこどもプールの利用者が減少したが、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施し、利用者の安全・安心を確保する必要がある。

決算書 (P 320～P 323)	8 款 5 項 3 目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	公園管理費		

【執行残額について】

○入札差金	1,556
需用費	715
委託料	614
工事請負費	2
備品購入費	178
原材料費	47
○その他	5,114
・実績が見込みを下回ったもの	5,113
報酬	2,310
職員手当等	1
共済費	385
報償費	90
旅費	55
需用費	461
役務費	43
委託料	689
使用料及び賃借料	396
工事請負費	422
備品購入費	117
負担金補助及び交付金	144
・事業実施に伴う端数残	1
公課費	1



(単位：千円)

決算書 (P 322～P 323)	8 款 5 項 4 目 市街地整備費	所管課等	都市整備課
事業名	市街地整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,984	6,546	2,177	1,095			3,274
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	438		21	231	186	

## 【目的】

人口減少社会の中にあっても持続可能な都市を目指し、定住人口の増加に向けた取組により、まちなか居住を推進する。

まちの活性化や定住を促進するため、民間事業者への支援により誘導重点区域の高度利用化を図る。

## 令和 2 年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ■まちなか居住推進事業 6,546

## ◇高田地区

## ○令和 2 年度目標

- 令和元年度に実施した関係町内会との検討により選定したモデル候補地区において、まちなか居住を推進する上での課題を深掘りし、課題解決に向けたモデルケースとなる事業を年度末までに取りまとめる。

(モデル候補地区：西城町四丁目、大町五丁目、本町六丁目、本町七丁目、仲町六丁目)

## ○実施内容、これまでの経過等

- モデル候補地区において、まちづくりアドバイザーを交えた地域住民とのワークショップを各町内 3 回ずつ開催し、課題解決に向けた具体的なモデル事業を検討するとともに、事業の展開イメージ図等を作成した。

## ○目標達成状況

- ワークショップにおける各町内の現状や課題に対する意見交換を踏まえ、各町内からまちの将来像を見据えた課題解決策が提案され、モデル事業として取りまとめることができた。

## ◇直江津地区

## ○令和 2 年度目標

- 庁内検討会議において、対象地区の現状や課題を整理し、今後の取組方針や課題解決に向けたモデルケースとして想定される事業を年度末までに取りまとめる。

決算書 (P 322～P 323)	8 款 5 項 4 目 市街地整備費	所管課等	都市整備課
事業名	市街地整備事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・まちづくりアドバイザーを交えて対象地区の現状や課題を整理し、行政としての今後の取組方針やまちの将来像図（ゾーニング図）等を作成するとともに、想定されるモデル事業を取りまとめた。

○目標達成状況

- ・関係課で組織する事務局会議において、現状や課題を整理し、今後の取組方針や課題解決に向けて想定されるモデル事業を取りまとめることができた。

■まちなか高度利用整備事業

○令和 2 年度目標

- ・民間事業者に対し、事業制度の周知を図る。
- ・事業申請があった場合には、第三者委員会による審査を実施し、令和 3 年度以降の事業着手につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市ホームページやリーフレットを活用し、事業制度を周知した。

○目標達成状況

- ・事業制度の周知を図ったが、民間事業者から補助対象者として認定するための計画書の提出がなかった。

【事業の成果】

- ・まちなか居住推進事業の高田地区では、モデル候補地区における地域住民を交えたワークショップを通じて、本事業の目的や協働のまちづくりについて理解を深めることができた。
- ・まちなか高度利用整備事業では、市ホームページへの掲載やリーフレットの設置による周知により 8 件の問合せがあったことから、事業制度の認知度の向上を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・まちなか居住推進事業では、住民と行政に加えて民間事業者等による協働のまちづくりが大切であり、地域住民との信頼関係を築きながら慎重に進めていく必要がある。
- ・まちなか高度利用整備事業では、制度周知を継続するとともに、民間事業者の相談に対して丁寧に対応しながら、施設整備の実現性や担保性を慎重に判断する必要がある。

【執行残額について】

○事業未実施	21
報償費	20
旅費	1
○入札差金	231
委託料	231
○その他	186
・実績が見込みを下回ったもの	186
報償費	60
旅費	25
委託費	101

(単位：千円)

決算書 (P 322～P 323)	8 款 6 項 2 目 排水路対策費	所管課等	生活排水対策課
事業名	排水路維持管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
28,905	27,903					27,903
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,002				1,002	

**【目的】**

生活環境の保全及び内水被害の軽減を図るため、排水路の適切な維持管理を行う。

## 令和 2 年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

## ○令和 2 年度目標

- ・排水路の清掃及び修繕等を実施し、排水機能を確保する。
- ・排水路工事については、関係機関と施工時期等の調整を行い、年度内に完了する。

## ○実施内容

- ・雨水排除に支障のある都市下水路及び雨水幹線以外の排水路について、修繕や清掃等を実施した。

項目	件数	金額	内容
修繕料	28	11,811	排水路の修繕
排水路清掃業務委託	39	12,702	排水路の土砂撤去、草刈り等
排水路工事	2	869	フラップゲート新設工事

## ○目標達成状況

- ・適切な修繕や土砂撤去、草刈り等の実施により、排水機能を確保することができた。
- ・排水路工事について、計画どおり年度内に完了することができた。

**【事業の成果】**

- ・生活環境の保全及び雨水排除に支障を来さない適切な管理を行うことができた。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・豪雨時の浸水被害に備え、引き続き、排水路の適切な維持管理を行う必要がある。

決算書 (P322～P323)	8款6項2目 排水路対策費	所管課等	生活排水対策課
事業名	排水路維持管理費		

【執行残額について】

○その他	1,002
・実績が見込みを下回ったもの	1,001
需用費	435
役務費	19
委託料	526
使用料及び賃借料	8
工事請負費	11
原材料費	2
・事業実施に伴う端数残	1
需用費	1

(単位：千円)

決算書 (P 322～P 325)	8 款 7 項 1 目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
119,255	118,440		31,598		86,842 (使用料、手数料、 諸収入)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	815			59	756	

## 【目的】

公営住宅の施設・設備が常に良好な状態となるよう適正な維持管理を行い、入居者が安全・安心に暮らすことができる居住環境を提供する。

## 令和 2 年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和 2 年度目標

- ・入居者の安全・安心の確保に向け、引き続き修繕等の迅速な対応に努める。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・施設の修繕に要した経費

実施項目	実施内容等	執行額
住宅の建具・給排水設備・電気設備等の修繕、改修	一般修繕 737 件、緊急修繕 159 件、 入居前修繕 115 件	56,847
畳の入替え	市営米山住宅 10 戸、市営宮ノ崎住宅 6 戸	3,527

- ・安全・安心を確保するための維持管理経費

実施項目	実施内容等	執行額
消防設備点検業務委託	県営今泉住宅 1 号棟ほか 67 棟	13,615
エレベーター監視点検業務委託	市営子安住宅 1 号棟ほか 9 棟	5,951
自動ドア保守点検、L S A システム点検業務委託	自動ドア … 市営港町特定公共賃貸住宅ほか 2 棟 L S A システム* … 市営子安住宅 1・2 号棟 … 県営安江住宅 D・E 号棟	546
遊具点検、貯水槽・浄化槽管理等業務委託	遊具 … 県営今泉住宅ほか 6 か所 貯水槽 … 市営南新町住宅 1 号棟ほか 32 棟 浄化槽 … 市営大島住宅ほか 15 か所 (空室分)	4,066
市営住宅定期点検委託業務	市営南新町住宅 E 棟ほか 15 棟	1,028

決算書 (P322～P325)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅管理運営費		

※L S Aシステム … 単身高齢者等の入居者を対象とした、生活援助員（ライフサポートアドバイザー：略称L S A）による支援と、緊急時に作動する通報機器を含めた支援システム

・その他維持管理に要した経費

実施項目	実施内容等	執行額
公営住宅維持管理員等の人件費及び旅費	公営住宅維持管理員 2人 非常勤一般職（事務補助）2人	6,505
修繕料	備品修繕、維持管理等業務用車両修繕	270
委託料	公営住宅管理システムサポート業務委託 公営住宅休日夜間等緊急対応業務委託 住宅管理人委託料45人 など	11,448
消耗品	粉末式消火器（入替）34本 など	987
保険料、使用料及び賃借料等	公営住宅火災共済掛金、公営住宅施設賠償責任保険料、土地借上料 など	13,650

○目標達成状況

- ・故障、不具合等への対応を迅速に行い、入居者の安全・安心を確保した。

【事業の成果】

- ・公営住宅の施設・設備の適正な維持管理に努め、良好な状態を維持することで、入居者が安全で安心して暮らすことができる居住環境を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・計画的な修繕のほか、定期点検の結果や入居者からの声を踏まえた修繕を適宜適切に行うことで、入居者が安全で安心して暮らすことができる居住環境を提供する必要がある。

【執行残額について】

○入札差金	59
使用料及び賃借料	59
○その他	756
・実績が見込みを下回ったもの	756
報酬	11
共済費	66
旅費	6
需用費	270
役務費	137
委託料	205
使用料及び賃借料	34
原材料費	20
負担金補助及び交付金	7

決算書 (P322～P325)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅管理運営費		

(参考) 公営住宅の入居状況 (3月末現在)

(単位:戸)

住宅区分	棟数 (棟)	管理戸数	入居戸数	空戸数	入居率 (%)
市営住宅	114	688	527	161	76.6
改良住宅	5	270	262	8	97.0
県営住宅	32	633	507	126	80.1
特定公共賃貸住宅	34	154	114	40	74.0
市営賃貸住宅	4	40	27	13	67.5
合計	189	1,785	1,437	348	80.5

(参考) 公営住宅使用料の収納状況 (令和2年度)

(単位:円)

住宅区分		調定額	収納額	未納額	収納率 (%)
市営住宅 (改良住宅を 含む。)	現年度	134,803,400	131,579,200	3,224,200	97.6
	過年度	22,289,402	4,739,064	17,550,338	21.3
	計	157,092,802	136,318,264	20,774,538	86.8
特定公共 賃貸住宅	現年度	62,353,200	61,958,700	394,500	99.4
	過年度	115,500	115,500	0	100.0
	計	62,468,700	62,074,200	394,500	99.4
市営賃貸 住宅	現年度	10,341,100	10,341,100	0	100.0
	過年度	0	0	0	-
	計	10,341,100	10,341,100	0	100.0
合計	現年度	207,497,700	203,879,000	3,618,700	98.3
	過年度	22,404,902	4,854,564	17,550,338	21.7
	合計	229,902,602	208,733,564	21,169,038	90.8

(単位：千円)

決算書 (P324～P325)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	空き家等管理促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,282	10,156	1,165				8,991
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,126				2,126	

## 【目的】

空き家の所有者等が行う「適正管理」や「利活用」を支援するとともに、「空き家化予防」に向けた取組等を実施し、市民の安全・安心な生活を確保する。

## 令和2年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和2年度目標

- ・「空き家等対策計画」に基づく除却・利活用等の支援制度を周知するほか、特定空き家等の所有者等に対する取組を強化し、特定空き家等の削減に努める。
- ・空き家情報バンク制度の活用を促すとともに、掲載情報を周知し、利活用の促進に努める。
- ・空き家化予防の取組を進め、空き家発生の抑制に努める。
- ・次期上越市空き家等対策計画を年度内に改定する。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市空き家等対策協議会の開催 3回
- ・特定空き家等数(令和2年度末) 267件(令和元年度末 281件)
- ・補助事業による支援実績

区分	予定件数(件)	実施件数(件)	補助額
特定空き家等除却費補助金	6	5	2,330
空き家等除却費補助金	1	0	0
空き家等定住促進利活用補助金	3	3	1,800
空き家活用のための家財道具等処分費補助金	3	0	0
定住促進生家等利活用補助金	4	7	3,414



決算書 (P324～P325)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	空き家等管理促進事業		

・空き家情報バンク

	令和元年度	令和2年度	増減	累計(H28年度以降)
市ホームページ掲載件数	23	10	△13	63
無料相談会開催回数	11	11	0	47
無料相談会相談件数	41	23	△18	112
成約件数	12	13	1	42

・空き家対策セミナーの開催

空き家の適正管理や利活用、また危険な空き家にならないための未然防止の取組など、適切な維持管理や利活用などの知識を会得するセミナーと個別相談を実施した。

日時・会場：令和3年2月6日（土） ユートピアくびき希望館

参加者：空き家所有者、相続人、一般市民等（研修会 30人 個別相談会 7人）

・上越市空き家等対策計画の改定

第1期計画に基づいた空き家等対策の取組を踏まえ、新たな取組に「予防」の視点を追加したほか、空き家情報バンクの位置付けを拡充した「第2期上越市空き家等対策計画」を策定した。

○目標達成状況

- ・「空き家等対策計画」に基づき、空き家の所有者等に対する適正管理の依頼にあわせ、除却や利活用に関する支援制度を周知し、適正な管理や活用促進に努めた。また、特定空き家の所有者等に対し助言・指導を行い、特定空き家の削減に努めた。
- ・空き家の所有者等へ適正管理を促すリーフレットを送付し適正管理の意識の醸成に努めたほか、広報上越や市ホームページ等により空き家情報バンクを周知し利活用の促進に努めた。
- ・空き家化予防の取組として空き家対策セミナーを開催し、空き家発生の抑制に努めた。
- ・第2期上越市空き家等対策計画の策定を年度内に完了した。

【事業の成果】

- ・空き家の増加や危険な空き家への移行を未然に防止する取組の実施により、今後も増加が見込まれる空き家の所有者等に対して、適正管理、利活用、予防の取組を進めることができた。
- ・空き家情報バンクの周知に努め、成約件数の増につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・町内会との連携により、空き家等の所在の把握が進んだことから、地域による継続的な見守りを進めるため、町内会となお一層の連携を深める。
- ・危険な空き家等の状況把握に努め、所有者等へ適切な維持管理を促していく。
- ・利活用が可能な空き家が危険な空き家へ移行しないよう、利活用に関する支援制度の周知とあわせ、空き家情報バンクへの登録を紹介し、利活用を促していく。
- ・所有者によっては、空き家等の管理に対する危機意識が異なるため、継続した助言・指導を行うほか、適正管理や利活用に向けた粘り強い対応に努める。

決算書 (P 324～P 325)	8 款 7 項 1 目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	空き家等管理促進事業		

【執行残額について】

○その他	2,126
・実績が見込みを下回ったもの	2,126
報酬	11
共済費	8
旅費	41
需用費	125
役務費	654
委託料	178
使用料及び賃借料	27
原材料費	24
負担金補助及び交付金	1,058

(単位：千円)

決算書 (P324～P325)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	町家シェアハウス管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,350	2,332	450			1,006 (使用料、譜収入)	876
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	18				18	

## 【目的】

入居者と地域住民との交流を通じた地域の活性化と町家の市場流通の促進を図る。

## 令和2年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和2年度目標

- ・シェアハウス大町の適切な維持管理に努めるとともに、地域の活性化に向け入居者と地域住民との交流を支援する。
- ・建築や不動産など関係者へ町家の利活用に関する情報等を提供し、町家の市場流通の促進につなげるとともに、町家特有の課題や改修方法を周知し、現在町家で暮らす人の居住の継続を支える。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・入居者による地域行事への参加及び地域との交流イベントの実施  
コロナ禍により住民が集う町内会行事は中止となり、また入居者による健康相談会等のイベントは全て中止とした。
- ・町家活用PR業務委託(セミナーの開催、町家改修ガイドブックの作成)  
令和元年度に引き続き、建築や不動産などの関係者を対象に、町家の魅力や活用方法を周知する町家活用セミナーを開催した。また、町家での居住継続を支えるため、町家特有の課題や改修方法等に関する町家改修ガイドブックを作成した。

## ・町家活用セミナーの概要

会場	町家交流館高田小町 多目的ホール
時期	令和3年2月13日(土) ※参加者20名

## ・町家改修ガイドブックの概要

概要	町家の趣きを残しつつ、改修により生活の不便さを解消するなど、住み慣れた町家に生活し続けることができるよう改修事例を提案
----	-------------------------------------------------------------

決算書 (P324～P325)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	町家シェアハウス管理運営費		

○目標達成状況

- ・施設の点検及び入居者からの聞き取りを毎月行うなど、適切な維持管理に努めた。
- ・町家活用セミナーを開催し、建築や不動産などの関係者へ町家の利活用に関する情報提供を行い、町家の市場流通の促進に努めた。
- ・町家改修ガイドブックを作成し、町家特有の課題や改修方法等を提示し、空き町家の増加抑制に努めた。

【事業の成果】

- ・施設の維持管理を適切に行い、安全・安心な居住環境が提供できた。
- ・町家活用セミナーの開催を通じ、町家の魅力や活用方法等を周知することができた。
- ・町家改修ガイドブックの作成を通じ、町家での居住継続に向けての課題解決のための改修方法を提示できた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・シェアハウス大町の入居者が今後も無理なく地域住民と交流を図ることができるよう、入居者のサポートに努めていく。
- ・町家の市場流通や居住継続を支えるため、引き続き町家の活用や改修方法のPRに努める。

【執行残額について】

○その他	18
・実績が見込みを下回ったもの	18
需用費	7
委託料	2
使用料及び賃借料	9

(単位：千円)

決算書 (P324～P327)	8 款 7 項 2 目 住宅整備費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
113,679	113,603	56,449		56,300		854
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	76			59	17	

## 【目的】

公営住宅等長寿命化計画に基づき、施設・設備の改修等を行い、入居者の居住環境の維持・向上を図る。

## 令和 2 年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和 2 年度目標

- ・工事の年内完了に向け、早期発注に努める。

## ○実施内容、これまでの経過等

工事・委託内容		執行額
委託	使用建材調査委託 (市営中通住宅・メゾン上池田・港町特定公共賃貸住宅)	703
工事	市営南新町住宅H棟 外壁等改修工事	105,970
	市営中通住宅 4 号棟 給水管改修工事	6,930
合計		113,603

## ○目標達成状況

- ・早期発注に努め、年度内に工事を完了することができた。

## 【事業の成果】

- ・既存住宅の長寿命化工事を実施したことにより、居住環境の維持向上と入居者が安全で安心して暮らすことができる居住環境を提供することができた。

## 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、公営住宅等長寿命化計画に基づき施設・設備の改修を行い、居住環境の維持向上と安全で安心して暮らすことができる居住環境を提供する必要がある。

決算書 (P324～P327)	8款7項2目 住宅整備費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅整備事業		

【執行残額について】

○入札差金	59
委託料	59
○その他	17
・実績が見込みを下回ったもの	17
工事請負費	17

(単位：千円)

決算書 (P326～P327)	8款7項2目 住宅整備費	所管課等	建築住宅課
事業名	住宅リフォーム促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
55,926	53,814					53,814
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,112				2,112	

## 【目的】

住宅リフォーム工事を支援し、市内経済の活性化と市民の居住環境の向上を図る。

## 令和2年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和2年度目標

- ・広報上越や市ホームページへの掲載等により制度活用に向けた周知を図るほか、適切な補助事業の執行に努める。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・令和2年度の実績

受付期間	令和2年4月15日(水)～5月14日(木)
補助金額	52,066千円
補助件数	564件
補助率	対象工事費の20% (消費税込み200千円以上の工事が対象)
補助額	100千円限度 (1件当たりの平均補助額 : 92,316円)
補助対象工事費	6億7,923万8千円
事業効果	13.0倍 (補助対象工事費/補助金額)

## ○目標達成状況

- ・広報上越や市ホームページへの掲載を始め、制度活用に向けたパンフレットの配布により事業の周知を進めたほか、補助金の交付事務を適切に行い、年度内に交付を完了した。

## 【事業の成果】

- ・個人住宅のリフォーム工事に対する補助金交付により、補助金額に対する補助対象工事費が13倍となり、居住環境の改善とあわせ、住宅関連業者を中心に地域経済の活性化に寄与することができた。

決算書 (P326～P327)	8款7項2目、住宅整備費	所管課等	建築住宅課
事業名	住宅リフォーム促進事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・事務事業評価において、消費税率10%への引上げ後の令和2年度をもって廃止することとしていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、申請件数が少なく執行残額が生じた。
- ・今後の事業継続の要否については、令和2年度の大雪、新型コロナウイルス感染症の拡大による市内経済への影響を引き続き見定めるとともに、本事業の効果を検証しながら検討していく必要がある。

【執行残額について】

○その他	2,112
・実績が見込みを下回ったもの	2,112
報酬	1
職員手当等	1
共済費	7
旅費	14
需用費	1
役務費	7
負担金補助及び交付金	2,081



(単位：千円)

決算書 (P386～P387)	11款2項1目 道路橋梁災害復旧費	所管課等	道路課
事業名	道路橋梁災害復旧費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
233,485	212,946	124,940		62,300	25,706 (繰越金)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	20,539				20,539	

## 【目的】

被災した市道の復旧工事を早期に行う。

## 令和2年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

◇平成31年発生 融雪災害(公共土木施設災害復旧事業)

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
浦川原区	東頸城幹線	谷	工事請負費 16,833	路肩崩落 L=24m
大島区	道田線	大島	工事請負費 45,467	法面崩落 L=56m

◇令和元年発生 台風19号災害(公共土木施設災害復旧事業)

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
吉川区	尾神川谷線	川谷	工事請負費 7,644	路肩崩落 L=11m
中郷区	松崎五反田片貝線	五反田	工事請負費 20,011	路肩崩落 L=14m
清里区	青柳日の八線	青柳	工事請負費 18,169	法面崩落 L=25m
	青柳水頭線	青柳	工事請負費 6,239	路肩崩落 L=15m
	赤池上牧線	赤池	工事請負費 25,578	道路決壊 L=36m
	坊ヶ池環状線	青柳	工事請負費 3,957	路肩崩落 L=6m
名立区	桂空熊線	折戸	工事請負費 20,770	法面崩落 L=26m
	仙口堂の下線	折戸	工事請負費 10,068	路肩崩落 L=17m

決算書 (P386～P387)	11款2項1目 道路橋梁災害復旧費	所管課等	道路課
事業名	道路橋梁災害復旧費		

◇令和元年発生 台風19号災害（単独災害復旧事業）

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	高住長浜線	高住	工事請負費 4,488	路肩崩落 L=10m
清里区	東戸野荒井線	東戸野	工事請負費 1,229	法面崩落 L=12m

◇令和元年発生 12月豪雨災害（公共土木施設災害復旧事業）

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	愛宕谷牛池線	宮野尾	工事請負費 31,416	道路決壊 L=24m

【事業の成果】

- ・復旧工事の完了により、交通障害が解消され、生活道路の機能回復を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・復旧工事の早期完了を図るため、引き続き早期発注に努めるとともに、関係機関と連携し適切な進捗管理を行う必要がある。

【執行残額について】

○その他	20,539
・実績が見込みを下回ったもの	20,538
委託料	52
工事請負費	20,486
・事業実施に伴う端数残	1
道路用地購入費	1

[愛宕谷牛池線（宮野尾地内）]



着手前



竣工

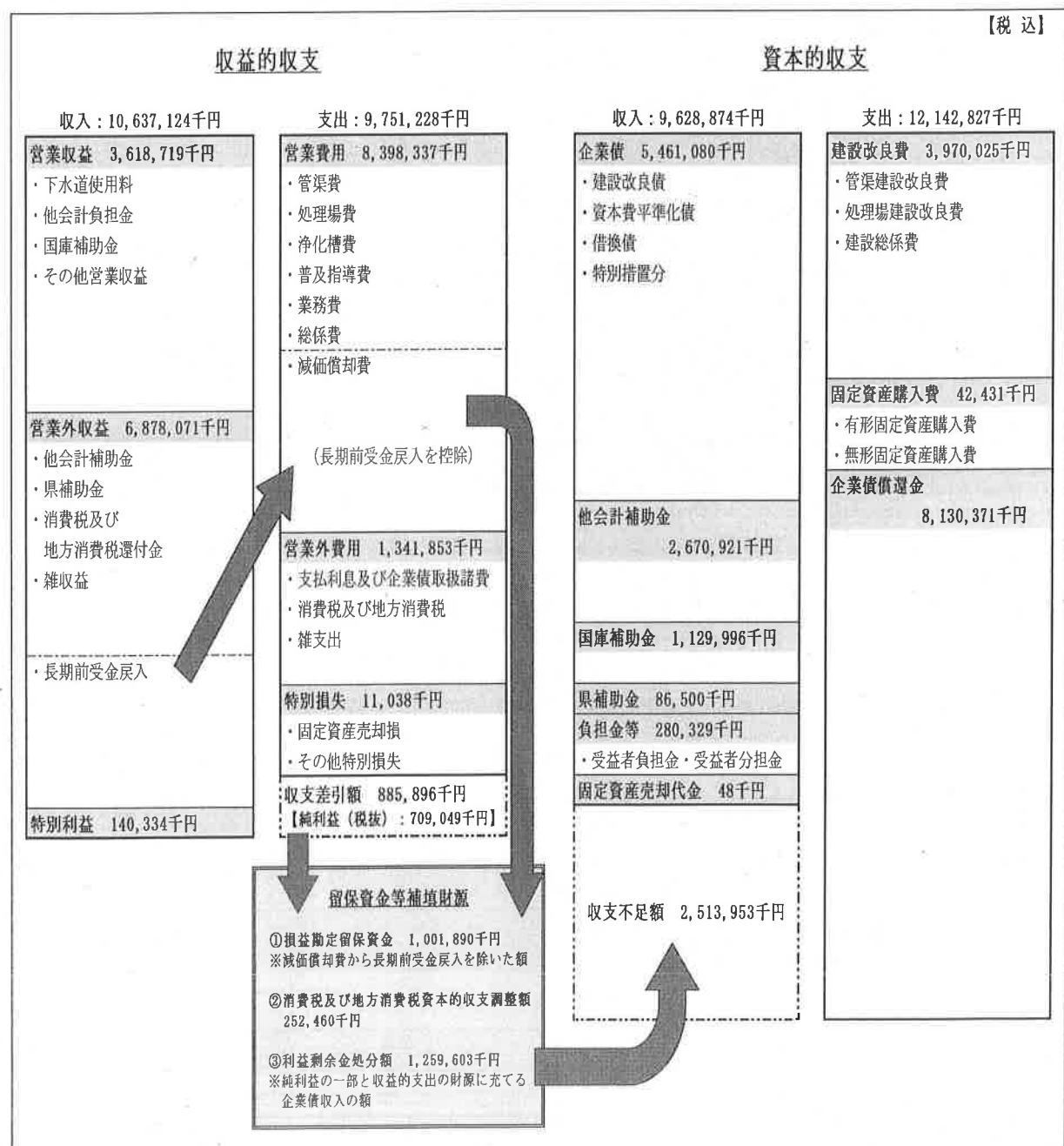
## 令和2年度上越市下水道事業会計決算の概要

下水道事業等の経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るため、令和2年度から下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び浄化槽整備推進事業特別会計を統合し、地方公営企業法の財務規定等を適用する下水道事業会計に移行した。

### ○ 令和2年度決算の状況

収益的収支では、事業収益が106億3,712万4千円、事業費用が97億5,122万8千円となり、純利益は7億904万9千円となった。

資本的収支では、資本的収入が96億2,887万4千円、資本的支出が121億4,282万7千円となり、不足する25億1,395万3千円は、内部留保資金等で補填した。



○公共下水道整備状況

			令和元年度	令和2年度	増 減
全体計画区域	面積(ha)	A	5,406.0	5,403.9	△ 2.1
	人口(人)	B	147,047	147,937	890
事業計画区域	面積(ha)	C	4,562.4	4,628.9	66.5
整備区域	整備済面積(ha)	D	3,761.1	3,851.3	90.2
	供用済面積(ha)	E	3,761.1	3,851.3	90.2
	供用人口(人)	F	118,068	119,683	1,615
行政人口(人)		G	190,042	188,382	△ 1,660
人口普及率(%)		F/G	62.1	63.5	1.4
進捗率(%)	面積ベース	D/A	69.6	71.3	1.7
	人口ベース	F/B	80.3	80.9	0.6
接続人口(人)		K	112,798	113,913	1,115
接続率(%)		K/F	95.5	95.2	△ 0.3

○農業集落排水整備状況

			令和元年度	令和2年度	増 減
計画及び供用済面積(ha)		A	2,954.6	2,954.6	0.0
計画区域内人口(人)		B	31,424	30,790	△ 634
供用人口(人)		C	31,424	30,790	△ 634
進捗率 C/B (%)		D	100.0	100.0	0.0
接続人口(人)		E	29,464	29,086	△ 378
接続率 E/C (%)		F	93.8	94.5	0.7

○下水道使用料収納状況

(現年度分)

(単位：千円・%)

年 度	調定額	収入額	収納率
平成28年度	2,562,978	2,550,797	99.5
平成29年度	2,589,538	2,577,553	99.5
平成30年度	2,611,286	2,597,205	99.5
令和元年度	2,640,193	※1 2,626,759	99.5
令和2年度	2,841,313	※2 2,828,863	99.6

○農業集落排水施設使用料収納状況

(現年度分)

(単位：千円・%)

年 度	調定額	収入額	収納率
平成28年度	604,593	602,494	99.7
平成29年度	594,621	592,626	99.7
平成30年度	586,563	584,312	99.6
令和元年度	578,185	※1 576,006	99.6
令和2年度	618,482	※2 616,380	99.7

※1 令和元年度の収入額には、公営企業会計への移行に伴う打切決算による特例的収入を含む。

※2 令和2年度の収入額には、令和3年3月調定分の収入(未収金)を含む。

○受益者分担金・負担金収納状況(下水道分)

(現年度分)

(単位：千円・%)

年 度	調定額	収入額	収納率
平成28年度	172,788	166,853	96.6
平成29年度	177,256	170,916	96.4
平成30年度	240,027	234,118	97.5
令和元年度	250,903	244,122	97.3
令和2年度	273,114	267,231	97.8

○公共下水道整備状況（地区別）

		合計	合併前 上越市	柿崎区	大潟区	頸城区	浦川原区	中郷区	板倉区	名立区
全体計画 区域	面積(ha)	A 5,403.9	3,975.7	297.3	316.6	234.0	111.1	152.0	260.2	57.0
	人口(人)	B 147,937	113,477	7,978	8,474	5,526	2,471	2,878	5,717	1,416
事業計画 区域	面積(ha)	C 4,628.9	3,349.1	257.5	246.0	196.0	111.1	152.0	260.2	57.0
整備区域	整備済 面積(ha)	D 3,851.3	2,631.5	248.4	198.9	196.0	109.1	152.0	258.4	57.0
	供用済 面積(ha)	E 3,851.3	2,631.5	248.4	198.9	196.0	109.1	152.0	258.4	57.0
	供用人口 (人)	F 119,683	89,446	6,820	6,102	4,846	2,458	2,878	5,717	1,416
行政人口(人)		G ※188,382	128,475	9,060	9,247	9,342	3,137	3,472	6,409	2,386
人口普及率(%) F/G		H 63.5	69.6	75.3	66.0	51.9	78.4	82.9	89.2	59.3
進捗率 (%)	面積ベース D/A	I 71.3	66.2	83.6	62.8	83.8	98.2	100.0	99.3	100.0
	人口ベース F/B	J 80.9	78.8	85.5	72.0	87.7	99.5	100.0	100.0	100.0
接続人口(人)		K 113,913	88,870	5,090	3,971	3,852	2,218	2,811	5,689	1,412
接続率(%) K/F		L 95.2	99.4	74.6	65.1	79.5	90.2	97.7	99.5	99.7

※ 全市の住民基本台帳人口

○農業集落排水整備状況（地区別）

		合計	合併前 上越市	安塚区	牧区	柿崎区	大潟区	頸城区
計画及び供用済面積(ha)	A	2,954.6	972.1	227.5	72.0	51.0	47.0	335.0
計画区域内人口(人)	B	30,790	10,996	1,444	846	508	747	3,727
供用人口(人)	C	30,790	10,996	1,444	846	508	747	3,727
進捗率 C/B (%)	D	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
接続人口(人)	E	29,086	10,277	1,342	603	500	713	3,627
接続率 E/C (%)	F	94.5	93.5	92.9	71.3	98.4	95.4	97.3

		吉川区	中郷区	板倉区	清里区	三和区	名立区
計画及び供用済面積(ha)	A	377.1	63.0	9.0	189.6	360.3	251.0
計画区域内人口(人)	B	3,175	574	83	2,482	5,353	855
供用人口(人)	C	3,175	574	83	2,482	5,353	855
進捗率 C/B (%)	D	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
接続人口(人)	E	3,095	559	83	2,448	5,114	725
接続率 E/C (%)	F	97.5	97.4	100.0	98.6	95.5	84.8

○西部中山間地区における合併処理浄化槽整備状況（年度別）

	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
対象世帯数 (世帯)	A 659	630	625	623	623	612	611	611	616	612	612	602	595	583	574	561	550
市設置基数 (基)	B 33	29	11	6	7	8	5	10	7	4	4	0	0	0	0	0	0
市累積設置 基数(基)	C 33	62	73	79	86	94	99	109	115	119	123	123	122	122	123	123	123
事業外設置 累積基数(基)	D 39	39	36	35	36	39	41	41	41	41	43	45	46	48	48	48	48
汚水処理率 (C+D)/A (%)	E 10.9	16.0	17.4	18.3	19.6	21.7	22.9	24.5	25.3	26.1	27.1	27.9	28.2	29.2	29.8	30.5	31.1

※ C及びDは休止又は廃止した浄化槽を含まない

## ○ 予算・決算額等の支出科目別明細

(単位：円)

款	項	目	節	予算額	決算額	不用額
下水道事業費用				9,847,394,000	9,751,227,812	96,166,188
	営業費用			8,453,080,000	8,398,336,823	54,743,177
		管渠費		347,575,000	336,104,852	11,470,148
			給料	12,276,000	12,276,000	0
			手当	6,585,000	5,957,340	627,660
			賞与引当金繰入額	1,811,000	1,811,000	0
			報酬	46,000	45,240	760
			法定福利費	3,940,000	3,937,132	2,868
			法定福利費引当金繰入額	200,000	200,000	0
			旅費	6,000	5,500	500
			備用品費	248,000	241,228	6,772
			燃料費	268,000	185,045	82,955
			光熱水費	45,791,000	43,604,125	2,186,875
			通信運搬費	13,685,000	13,085,363	599,637
			委託料	163,607,000	159,707,510	3,899,490
			手数料	14,000	10,250	3,750
			使用料及び賃借料	11,514,000	11,114,545	399,455
			修繕費	84,644,000	81,161,256	3,482,744
			材料費	2,268,000	2,117,428	150,572
			負担金	39,000	20,600	18,400
			保険料	626,000	618,690	7,310
			公課費	7,000	6,600	400
		処理場費		1,172,119,000	1,133,627,689	38,491,311
			給料	17,549,000	17,547,900	1,100
			手当	10,163,000	9,878,678	284,322
			賞与引当金繰入額	2,281,000	2,281,000	0
			法定福利費	5,738,000	5,735,017	2,983
			法定福利費引当金繰入額	252,000	252,000	0
			旅費	166,000	41,860	124,140
			備用品費	29,269,000	25,451,985	3,817,015
			燃料費	920,000	464,877	455,123
			光熱水費	205,178,000	195,129,162	10,048,838
			印刷製本費	88,000	72,600	15,400
			通信運搬費	2,456,000	2,299,549	156,451
			委託料	807,447,000	788,996,890	18,450,110
			手数料	1,012,000	135,840	876,160
			使用料及び賃借料	821,000	602,448	218,552
			修繕費	86,842,000	83,111,067	3,730,933
			材料費	82,000	70,124	11,876
			負担金	382,000	87,000	295,000
			保険料	1,465,000	1,462,192	2,808
			公課費	8,000	7,500	500
		浄化槽費		7,769,000	7,673,121	95,879
			備用品費	31,000	0	31,000
			通信運搬費	3,000	2,198	802
			委託料	6,529,000	6,529,000	0
			手数料	72,000	8,373	63,627
			修繕費	1,134,000	1,133,550	450
		普及指導費		14,459,000	12,964,777	1,494,223
			手当	153,000	152,478	522
			賞与引当金繰入額	79,000	79,000	0
			報酬	4,405,000	4,404,600	400
			法定福利費	613,000	562,020	50,980
			法定福利費引当金繰入額	12,000	12,000	0
			旅費	185,000	158,400	26,600
			備用品費	155,000	152,919	2,081
			燃料費	98,000	72,100	25,900
			通信運搬費	97,000	41,813	55,187
			手数料	11,000	11,000	0
			使用料及び賃借料	394,000	280,940	113,060
			修繕費	61,000	60,379	621
			補助金	1,835,000	1,208,781	626,219
			保険料	23,000	21,128	1,872
			貸付金	6,333,000	5,742,219	590,781
			公課費	5,000	5,000	0
		業務費		110,799,000	110,117,718	681,282
			報償費	5,118,000	4,933,860	184,140
			備用品費	69,000	59,151	9,849
			通信運搬費	716,000	629,630	86,370
			委託料	100,966,000	100,655,390	310,610
			手数料	26,000	12,599	13,401
			使用料及び賃借料	3,898,000	3,827,088	70,912
			積立金	6,000	0	6,000

款	項	目	節	予算額	決算額	不用額
		総係費		109,819,000	107,309,526	2,509,474
			給料	48,288,000	48,258,050	29,950
			手当	26,098,000	24,181,845	1,916,155
			賞与引当金繰入額	4,882,000	4,882,000	0
			報酬	3,878,000	3,876,284	1,716
			法定福利費	17,129,000	17,055,534	73,466
			法定福利費引当金繰入額	541,000	541,000	0
			旅費	388,000	195,960	190,040
			備用品費	117,000	116,593	407
			燃料費	80,000	77,120	2,880
			印刷製本費	418,000	418,000	0
			通信運搬費	32,000	31,614	386
			委託料	674,000	667,260	6,740
			使用料及び賃借料	730,000	536,628	193,372
			修繕費	37,000	20,009	16,991
			負担金	660,000	583,370	76,630
			保険料	15,000	14,259	741
			貸倒引当金繰入額	5,854,000	5,854,000	0
		減価償却費		6,690,540,000	6,690,539,140	860
			有形固定資産等減価償却費	6,690,540,000	6,690,539,140	860
	営業外費用			1,378,273,000	1,341,853,279	36,419,721
		支払利息及び企業債取扱諸費		1,279,540,000	1,278,769,364	770,636
			企業債利息	1,277,968,000	1,277,409,092	558,908
			借入金利息	1,572,000	1,360,272	211,728
		消費税及び地方消費税		43,616,000	7,984,000	35,632,000
			消費税及び地方消費税	43,616,000	7,984,000	35,632,000
		雑支出		55,117,000	55,099,915	17,085
			その他雑支出	55,117,000	55,099,915	17,085
	特別損失			11,041,000	11,037,710	3,290
		固定資産売却損		177,000	175,827	1,173
			固定資産売却損	177,000	175,827	1,173
		その他特別損失		10,864,000	10,861,883	2,117
			その他特別損失	10,864,000	10,861,883	2,117
	予備費			5,000,000	0	5,000,000
		予備費		5,000,000	0	5,000,000
			予備費	5,000,000	0	5,000,000
下水道事業資本的支出				12,791,312,000	12,142,827,475	648,484,525
	建設改良費			4,598,464,000	3,970,025,487	628,438,513
		管渠建設改良費		3,578,091,000	3,158,143,269	419,947,731
			委託料	79,964,000	64,547,600	15,416,400
			工事請負費	3,126,578,000	2,732,661,650	393,916,350
			補償金	371,549,000	360,934,019	10,614,981
		処理場建設改良費		795,143,000	604,240,704	190,902,296
			旅費	135,000	49,670	85,330
			備用品費	18,000	17,908	92
			委託料	73,462,000	47,746,300	25,715,700
			使用料及び賃借料	20,000	0	20,000
			工事請負費	721,503,000	556,426,826	165,076,174
			負担金	5,000	0	5,000
		建設総係費		225,230,000	207,641,514	17,588,486
			給料	73,767,000	73,764,000	3,000
			手当	51,197,000	48,310,918	2,886,082
			報酬	2,656,000	2,653,632	2,368
			法定福利費	26,291,000	26,172,003	118,997
			旅費	592,000	181,244	410,756
			備用品費	2,676,000	2,173,258	502,742
			燃料費	637,000	442,873	194,127
			通信運搬費	106,000	52,543	53,457
			委託料	59,622,000	47,850,000	11,772,000
			手数料	50,000	34,400	15,600
			使用料及び賃借料	6,213,000	5,287,234	925,766
			修繕費	720,000	463,385	256,615
			負担金	416,000	0	416,000
			保険料	151,000	121,424	29,576
			公課費	136,000	134,600	1,400
	固定資産購入費			62,466,000	42,431,208	20,034,792
		有形固定資産購入費		62,268,000	42,233,208	20,034,792
			土地	891,000	890,357	643
			車両運搬具	60,317,000	40,349,551	19,967,449
			工具・器具及び備品	1,060,000	993,300	66,700
		無形固定資産購入費		198,000	198,000	0
			ソフトウェア	198,000	198,000	0
	企業債償還金			8,130,382,000	8,130,370,780	11,220
		企業債償還金		8,130,382,000	8,130,370,780	11,220
			企業債償還金	8,130,382,000	8,130,370,780	11,220

※下水道事業資本的支出における不用額の一部には翌年度繰越額を含む

○ 主な支出科目と旧予算事業名との関係

以下の表は、下水道事業会計における主な支出科目に対し、公営企業会計移行前の旧特別会計における予算事業との関連性を示したものである。

下水道事業会計			旧特別会計	旧予算事業
款	項	目		
下水道事業費用	営業費用	管渠費	下水道事業特別会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道総務費職員人件費</li> <li>管渠維持管理費</li> <li>雨水管理費</li> </ul>
			農業集落排水事業特別会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業集落排水総務費職員人件費</li> <li>排水処理施設管理費</li> </ul>
		処理場費	下水道事業特別会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道総務費職員人件費</li> <li>下水道センター運転管理費</li> </ul>
			農業集落排水事業特別会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業集落排水総務費職員人件費</li> <li>排水処理施設管理費</li> </ul>
		浄化槽費	浄化槽整備推進事業特別会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>浄化槽施設管理費</li> </ul>
		普及指導費	下水道事業特別会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>排水設備設置促進事業</li> </ul>
			農業集落排水事業特別会計	
		業務費	下水道事業特別会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>賦課徴収費</li> </ul>
			農業集落排水事業特別会計	
		下水道事業資本的支出	建設改良費	管渠建設改良費
農業集落排水事業特別会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>排水処理施設管理費</li> </ul>			
処理場建設改良費	下水道事業特別会計			<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道センター運転管理費</li> <li>下水道センター機能高度化事業</li> <li>浄化センター機能高度化事業</li> <li>特定環境保全公共下水道汚水連携事業（処理場）</li> </ul>
	農業集落排水事業特別会計			<ul style="list-style-type: none"> <li>排水処理施設管理費</li> <li>排水処理施設機能強化対策事業</li> </ul>
建設総係費	下水道事業特別会計			<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道計画策定事業</li> <li>公共下水道汚水整備事業</li> </ul>
	農業集落排水事業特別会計			<ul style="list-style-type: none"> <li>農業集落排水総務費職員人件費</li> <li>排水処理施設機能強化対策事業</li> </ul>
固定資産購入費	有形固定資産購入費		下水道事業特別会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>賦課徴収費</li> <li>下水道センター運転管理費</li> <li>公共下水道汚水整備事業</li> <li>公共下水道雨水整備事業</li> <li>特定環境保全公共下水道整備事業</li> </ul>



(単位：千円)

決算書 (P602～P603)	1款1項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	----------------------	------	---------

予算額	決算額	決算額の経費内訳					
8,453,080	8,398,337	給料	78,082	備用品費	26,022	材料費	2,188
		手当	40,170	燃料費	799	負担金	691
		賞与引当金繰入額	9,053	光熱水費	238,733	補助金	1,209
		報酬	8,326	印刷製本費	491	保険料	2,116
		法定福利費	27,290	通信運搬費	16,090	貸付金	5,742
		法定福利費引当金繰入額		委託料	1,056,556	公課費	19
			1,005	手数料	178	貸倒引当金繰入額	5,854
		報償費	4,934	使用料及び賃借料	16,362	有形固定資産等減価償却費	
		旅費	402	修繕費	165,486		6,690,539
翌年度繰越額	不用額	不用額の内訳					
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他		
-	54,743		332		54,411		

## 【目的】

管路施設の適切な維持管理に努めるほか、老朽化に伴う施設の更新を計画的に実施するとともに、雨水幹線の排水機能を確保し、豪雨時における内水被害の軽減を図るため、適切な維持管理を行う。

家庭及び事業所から排出される汚水を適正に処理することにより、公共用水域の水質の保全に資する。併せて処理工程で生じる下水汚泥を再資源化することにより、環境の保全及び資源の有効利用を図る。

市が設置した合併処理浄化槽の維持管理を適切に行うことにより、生活環境の保全、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図る。

供用区域における排水設備の設置を促進することにより、生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図る。

受益者負担金、分担金及び下水道使用料等を適切に賦課徴収する。

## 令和2年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ■管渠費

## ◆公共下水道(汚水)、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水

## ○令和2年度目標

- ・道路陥没等の事故を未然に防ぐため、管渠調査を実施し、老朽化や漏水の状況を把握することにより、管路施設の適切な維持管理を行う。

決算書 (P602～P603)	1款1項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	----------------------	------	---------

○実施内容、これまでの経過等

- ・管渠の修繕、清掃及び調査を実施し、施設の適切な維持管理を行った。  
公共下水道（汚水）及び特定環境保全公共下水道

実施項目	実施内容	発注件数	決算額
委託料	施設維持管理業務委託、管渠調査業務委託ほか	32	83,077
修繕費	管渠修繕、マンホール周り舗装修繕ほか	102	48,281

農業集落排水

実施項目	実施内容	発注件数	決算額
委託料	施設維持管理業務委託、管渠清掃業務委託ほか	93	65,649
修繕費	中継ポンプ修繕、マンホール周り舗装修繕ほか	115	22,819

○目標達成状況

- ・管路施設の定期点検や調査結果に基づき、適切な修繕や清掃等を実施することにより、老朽化や漏水等による道路陥没等の事故を未然に防ぐことができた。

◆公共下水道（雨水）

○令和2年度目標

- ・雨水幹線及び排水樋門等の点検及び修繕を実施し、適切な維持管理を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・雨水幹線及び排水樋門等について清掃や定期点検を実施した。
- ・雨水排除に支障のある雨水幹線について修繕を行った。

実施項目	実施内容	発注件数	決算額
委託料	雨水幹線清掃、排水樋門点検ほか	24	10,982
修繕費	雨水幹線修繕、排水樋門修繕ほか	21	10,061

○目標達成状況

- ・雨水幹線等の点検及び清掃、修繕工事の実施により、雨水排水を適切に排除することができた。

決算書 (P602～P603)	1款1項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	----------------------	------	---------

■処理場費

◆下水道センター及び各浄化センター

○令和2年度目標

- ・下水道法に基づく施設の適切な運転管理により、水質汚濁防止法等の放流水の水質基準を遵守するとともに、自主基準を達成する。
- ・汚泥の全量再資源化を図る。
- ・汚泥発生量の抑制による処分費の削減を図る。

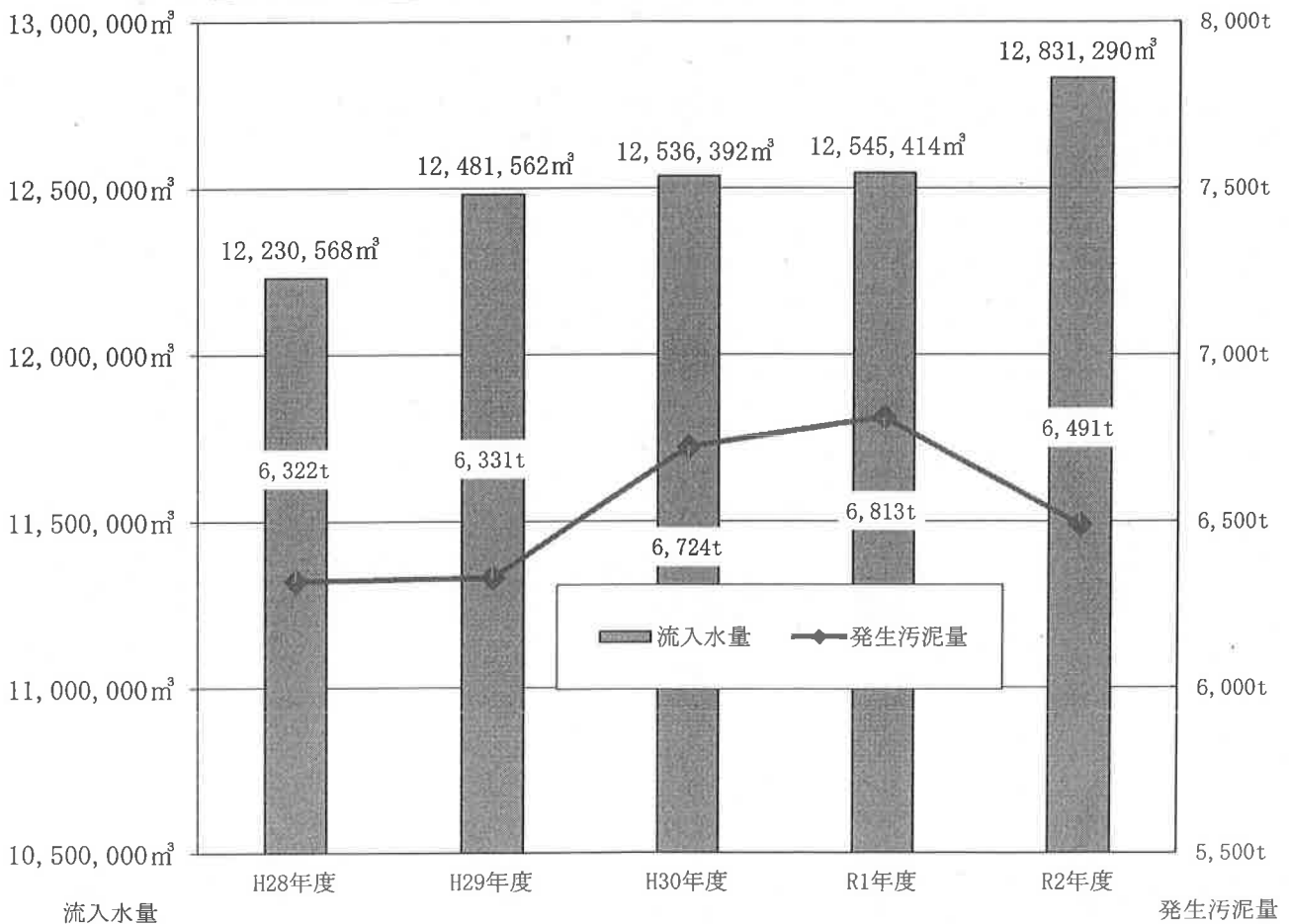
○実施内容、これまでの経過等

- ・下水道センターほか6か所の浄化センターの適切な運転管理により、放流水質の維持に努めるとともに、効率的な運転により発生汚泥量の抑制に努めた。

実施項目	実施内容	発注件数	決算額
委託料	施設維持管理業務委託、 汚泥運搬処理業務委託ほか	44	469,581
修繕費	散気装置修繕、遠心脱水機修繕ほか	95	65,141

○目標達成状況

- ・適切な運転管理により、全てのセンターにおいて、法令基準及び自主基準に適合することができた。
- ・汚泥処分費の削減と汚泥の全量再資源化を図り、目標を達成することができた。
- ・流入水量と発生汚泥量の推移



決算書 (P602～P603)	1款1項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	----------------------	------	---------

◆農業集落排水処理施設

○令和2年度目標

- ・浄化槽法に基づく施設の適切な運転管理により、水質汚濁防止法等の放流水の水質基準を遵守するとともに、自主基準を達成する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・農業集落排水処理施設（48施設）の適切な維持管理及び生活排水処理を行うとともに、放流水質の自主検査を毎月実施し、排水基準を遵守した。

実施項目	実施内容	発注件数	決算額
委託料	施設維持管理業務委託、水質分析業務委託ほか	166	319,416
修繕費	水処理機器修繕、現場操作盤修繕ほか	102	17,970

○目標達成状況

- ・適切な維持管理により、全ての処理施設において、法令基準値及び自主基準値に適合することができた。
- ・法令基準値及び自主基準値の適合状況

区分	BOD（検査頻度1回/月）			SS（検査頻度1回/月）				
	法令基準値 (水質汚濁防止法)	自主基準値 (mg/L以下)	年間 平均値 (mg/L)	法令基準値 (水質汚濁防止法)	自主基準値 (mg/L以下)	年間 平均値 (mg/L)		
合併前上越市 (12施設)	160 mg/L 以下	20	1.7	200 mg/L 以下	50	1.9		
安塚区(2施設)		20	1.8		50	2.7		
牧区(1施設)		20	2.1		50	1.3		
柿崎区(1施設)		20	7.3		50	3.5		
大潟区(5施設)		20	4.0		50	1.4		
頸城区(4施設)		20	1.4		50	1.3		
吉川区(8施設)		※関川水系 に排水する 施設は 40 mg/L 以下	20		2.0	※関川水系 に排水する 施設は 90 mg/L 以下	50	1.2
中郷区(1施設)			20		1.8		50	2.4
板倉区(1施設)			20		3.4		50	2.8
清里区(4施設)			20		3.8		50	3.4
三和区(6施設)			20		3.8		50	2.9
三和区平成団地			40		12.8		50	12.5
名立区(2施設)			20		1.9		50	1.3

BOD：生物化学的酸素要求量（水中の汚濁物質を微生物が分解するために必要な酸素量）  
SS：浮遊物質（水中に浮遊している汚れ）

決算書 (P602～P603)	1 款 1 項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	-------------------------	------	---------

■浄化槽費

○令和 2 年度目標

- ・浄化槽法に基づき、合併処理浄化槽の法定検査や点検、清掃などの維持管理を適切に行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・維持管理業務委託

地 区	町 内	基 数	決算額 (円)
谷浜地区北部	鍛冶免分、西戸野、花立	16	861, 120
谷浜地区南部	西鳥越、西山寺、下綱子、西横山、 中桑取、高住、小池	24	1, 281, 560
谷浜地区西部	有間川、丹原、鍋ヶ浦、吉浦、 茶屋ヶ原	33	1, 776, 500
桑取	大淵、皆口、増沢、西吉尾、土口、 北谷	20	1, 062, 320
下正善寺・中正善寺・中ノ俣	下正善寺、中正善寺、中ノ俣	17	872, 150
上正善寺	上正善寺	13	675, 350
合 計		123	6, 529, 000

※市が設置した 124 基の合併処理浄化槽のうち下正善寺の 1 基が休止中

○目標達成状況

- ・浄化槽法に基づく合併処理浄化槽の法定検査や点検、清掃などを実施し、適切な維持管理を行うことができた。

■普及指導費

◆公共下水道

○令和 2 年度目標

- ・生活排水処理推進員が新規供用区域の世帯を訪問し、早期接続を促すとともに、供用済区域の未接続世帯を訪問し、接続相談や助成制度など支援制度を周知するほか、接続率が低い地区や供用開始から 3 年以内の地区に対し重点的に訪問することにより、接続率の向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

区 分		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
生活排水処理 推進員	推進員数	2	3	3
	訪問件数	8, 597	9, 657	7, 792
	接続件数	187	285	268

決算書 (P602～P603)	1 款 1 項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	-------------------------	------	---------

区 分		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
排水設備設置 費助成金	生活保護世帯	件数	0	0	0
		金額 (円)	0	0	0
	住民税非課税 世帯	件数	6	11	14
		金額 (円)	487,000	943,000	1,071,000
	共同管設置	件数	0	1	0
		金額 (円)	0	250,000	0
	合 計	件数	6	12	14
		金額 (円)	487,000	1,193,000	1,071,000
排水設備設置 資金融資	預託件数		44	39	32
	預託金額 (円)		5,107,852	5,554,702	4,586,171
	うち新規	件数	7	6	3
		金額 (円)	1,090,000	1,945,000	460,000
利子補給 補助金	補助件数		30	25	29
	補助金額 (円)		97,418	89,814	111,877
接続率 (%)		95.1	95.5	95.2	

○目標達成状況

- 生活排水処理推進員による新規供用区域や供用済区域の未接続世帯への戸別訪問について、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、一時的に個別訪問を控えたため、訪問件数は前年度から大きく減少したものの、接続率が低い地区や供用開始から3年以内の地区を重点的に訪問したことにより、接続率の低い大瀧区で1.2%、頸城区で0.9%増加した。

決算書 (P602～P603)	1款1項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	----------------------	------	---------

◆農業集落排水

○令和2年度目標

- ・農業集落排水管理組合と連携し接続に対する啓発を行うことにより、接続率の向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
排水設備設置 費助成金	生活保護世帯	件数	0	0	0
		金額(円)	0	0	0
	住民税非課税 世帯	件数	0	0	0
		金額(円)	0	0	0
	合 計	件数	0	0	0
		金額(円)	0	0	0
排水設備設置 資金融資	預託件数		7	6	5
	預託金額(円)		1,795,208	1,408,639	1,156,048
	うち新規	件数	0	0	0
		金額(円)	0	0	0
利子補給 補助金	補助件数		4	4	4
	補助金額(円)		37,607	32,638	25,904
接続率(%)			93.5	93.8	94.5

○目標達成状況

- ・市職員による訪問活動や接続依頼に関する文書の送付を行うとともに、農業集落排水管理組合と連携した啓発により、前年度比で0.7ポイント増の94.5%となった。

■業務費

○令和2年度目標

- ・受益者負担金等の適正な賦課を行うとともに、収納課と連携して収納率向上を図る。
- ・下水道使用料等の賦課徴収業務をガス水道局に委託し、水道料金と一体的な徴収を行うことにより、収納率の向上及び業務の効率化を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・受益者負担金等については、7月の賦課に先立ち2回の事前周知を行ったほか、未収金の一部を収納課に引継ぎ、滞納処分を行った。
- ・下水道使用料等の賦課徴収業務をガス水道局に委託し、水道料金と一体的な徴収を行った。

決算書 (P602～P603)	1 款 1 項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	-------------------------	------	---------

○目標達成状況

- ・受益者負担金等については、賦課初年度の確実な納付が、その後の完納につながるため、第1期の未納者に対し、文書及び訪問による督促を実施した。このほか、未収金について収納課と連携した滞納対策により、令和2年度は前年度比0.5ポイント増の97.8%の収納率とすることができた。
- ・下水道使用料等については、徴収委託先であるガス水道局が行っているコンビニ収納や滞納者へのガス・水道の供給停止措置などにより、令和2年度においては下水道使用料が前年度比0.1ポイント増の99.6%、農業集落排水施設使用料も前年度比0.1ポイント増の99.7%の収納率となった。

【事業の成果】

■管渠費

- ・管路施設の定期点検や調査により、適切な維持管理はもとより、老朽化した管路施設の計画的な更新を行うことができた。
- ・雨水幹線等の点検や清掃、修繕等の実施により排水機能の確保に努め、豪雨時における浸水被害の軽減を図った。

■処理場費

- ・汚水を適正に処理し公共用水域の水質を保全した。
- ・下水道センター及び各浄化センターについては、汚泥の全量再資源化により資源の有効利用を図った。
- ・柿崎、大湊及び名立浄化センターの運転維持管理業務を包括的民間委託に移行したことで、受託者の創意工夫による物品調達費の低減や発生汚泥量の削減などのコスト縮減が図られたほか、委託者である市の伝票処理等に係る事務量も削減できた。

■浄化槽費

- ・生活排水を適正に処理することにより、事業実施地域の生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に寄与することができた。

■普及指導費

- ・公共下水道については、令和2年度中に供用した90.2haのうち68.0haを年度末に供用したため、一時的に接続率が減少したものの接続人口は増加しており、生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に寄与することができた。

■業務費

- ・適正な賦課を行うほか、収納率の維持のため、収納課と連携した滞納対策やガス水道局への徴収委託により、収納率の向上が図られた。



決算書 (P602～P603)	1 款 1 項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	-------------------------	------	---------

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

■管渠費

- ・整備から 30 年以上を経過した管路施設が、今後急速に増加することから、計画的かつ効果的に修繕等を行っていく必要がある。
- ・平常時から雨水幹線や排水樋門等の適切な維持管理を行うとともに、豪雨時においては、河川及び農業用水路等の管理者と連携し、浸水被害の軽減に努める必要がある。

■処理場費

- ・放流水質の維持及び発生汚泥量の抑制等を図りながら、効率的な運転を行うことにより引き続き経費を削減していく。
- ・上越市公共下水道ストックマネジメント計画により、計画的な施設の長寿命化対策を実施し、効率的な運転と施設の安定稼働を図る。
- ・農業集落排水処理施設は、処理水量の減少が予想されることから、維持管理費の一層の縮減を図るため、令和 2 年度に策定した最適整備構想に基づく施設のダウンサイジングや農業集落排水処理施設間及び公共下水道への統合を見据えた幅広い検討が必要である。

■浄化槽費

- ・設置から 15 年以上が経過した合併浄化槽もあり、今後、老朽化による機能低下により、水質悪化の恐れがあることから、清掃等の適切な維持管理とともに計画的にブロワ機器等の更新を行う必要がある。

■普及指導費

- ・公共下水道については、供用開始後速やかに接続していただくため、整備予定地域の事業説明会における下水道事業の概要や工事の予定時期等の情報提供を行うほか、引き続き、生活排水処理推進員による訪問効果の高い供用開始から 3 年以内の地区や接続率が低い地区で重点的に活動を展開し、接続率の向上に努める。
- ・農業集落排水については、今後も処理区域内の定住人口は減少することが見込まれるが、引き続き、未接続世帯の解消に取り組むとともに、農業集落排水管理組合と連携し、処理区内へ新たに転入される方々にも事業参加を促す必要がある。

■業務費

- ・受益者負担金等においては、賦課初年度における未納を防ぐことが、完納につながるため、引き続き、初年度の未納者に対して積極的にアプローチしていく必要がある。

決算書 (P602～P603)	1款1項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	----------------------	------	---------

【不用額について】

■管渠費

○その他	11,470
・実績が見込みを下回ったもの	11,470
手当等	631
旅費	1
備用品費	7
燃料費	83
光熱水費	2,187
通信運搬費	600
委託料	3,899
手数料	4
使用料及び賃借料	399
修繕費	3,483
材料費	151
負担金	18
保険料	7

■処理場費

○事業未実施	92
負担金	92
○その他	38,399
・実績が見込みを下回ったもの	38,399
手当等	288
旅費	124
備用品費	3,817
燃料費	455
光熱水費	10,049
印刷製本費	15
通信運搬費	156
委託料	18,450
手数料	876
使用料及び賃借料	219
修繕費	3,731
材料費	12
負担金	203
保険料	3
公課費	1

■浄化槽費

○その他	96
・実績が見込みを下回ったもの	96
備用品費	31
通信運搬費	1
手数料	64

決算書 (P602～P603)	1款1項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	----------------------	------	---------

■普及指導費、業務費、総係費、減価償却費

○事業未実施	240
旅費	163
負担金	77
○その他	4,446
・実績が見込みを下回ったもの	4,443
手当等	2,073
報償費	184
旅費	54
備用品費	12
燃料費	29
通信運搬費	141
委託料	317
手数料	13
使用料及び賃借料	377
修繕費	18
補助金	626
保険料	2
貸付金	591
積立金	6
・事業実施に伴う端数残	3
備用品費	1
保険料	1
有形固定資産等減価償却費	1

(単位：千円)

決算書 (P604～P605)	1款1項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
--------------------	--------------------------	------	-------------------

予算額	決算額	決算額の経費内訳					
4,598,464	3,970,025	給料	73,764	燃料費	443	工事請負費	3,289,088
		手当	48,311	通信運搬費	53	補償金	360,934
		報酬	2,654	委託料	160,144	保険料	121
		法定福利費	26,172	手数料	34	公課費	135
		旅費	231	使用料及び賃借料	5,287		
		備用品費	2,191	修繕費	463		
翌年度繰越額	不用額	不用額の内訳					
567,670	60,768	事業費節減		事業未実施	958	入札差金	41,242
						その他	18,568

## 【目的】

悪臭や害虫の発生源を排除するため污水管渠を整備し、衛生的で快適な生活環境に改善を図るとともに、集中豪雨などに対応するため雨水管渠を整備し、浸水被害の軽減を図る。農業集落排水処理施設と公共下水道施設を統合し、効率的かつ効果的な污水处理の実現を図るとともに、管路施設の老朽化に伴う施設の更新を計画的に実施する。

上越市下水道ストックマネジメント計画及び名立浄化センター長寿命化計画に基づき、設備の計画的な改築、更新を行い、施設全体の長寿命化を図り、安定的な污水处理を行う。農業集落排水処理施設と特定環境保全公共下水道を統合し、効率的かつ効果的な污水处理の実現を図る。また、農業集落排水処理施設の経年劣化の対応策として、処理施設等の機器更新及び改修工事を行い、施設全体の長寿命化を図り、安定的な機能を確保する。

下水道全体計画に基づき下水道事業計画を変更し、事業の進捗を図る。農業集落排水施設の更新を効率的かつ効果的に実施するため、補修、改修、改築等に要する経費を長期的な視点で同期化及び平準化を図る最適整備構想を策定する。

## 令和2年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ■管渠建設改良費

## ◆公共下水道污水整備事業

## ○令和2年度目標

- ・公共下水道全体計画に対し、整備面積ベースの進捗率を70.4%(前年比+2.7%)にする。
- ・污水管渠工事を早期に発注し、年度内に完了する。

## ○実施内容

地区	施工地	実施内容	
合併前 上越市	西田中ほか	実施設計業務委託 φ150～300mm	L=2,663.5m
		地質調査業務委託 φ66～86mm	N=6孔
	下荒浜ほか	污水管渠工事 φ75～300mm	L=8,614.4m
		舗装本復旧工事	A=32,713㎡

決算書 (P604～P605)	1款1項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
--------------------	--------------------------	------	-------------------

地区	施工地	実施内容	
合併前 上越市	下荒浜ほか	物件移転補償 ガス管、水道管ほか	N=33 件
	処理区域内一円	接続柵設置工事	N=139 か所
頸城区	西福島ほか	舗装本復旧工事	A=32 m <sup>2</sup>
	処理区域内一円	接続柵設置工事	N=12 か所
柿崎区	上下浜	市場価格調査業務委託	一式
		汚水管渠工事 φ75～200mm	L=870.6m
		マンホールポンプ設置工事	N=2 か所
		舗装本復旧工事	A=1,926 m <sup>2</sup>
		物件移転補償 ガス管、水道管	N=4 件
	処理区域内一円	接続柵設置工事	N=3 か所
大潟区	犀潟	汚水管渠工事 φ150～200mm	L=990.4m
		舗装本復旧工事	A=3,501 m <sup>2</sup>
		物件移転補償 ガス管、水道管ほか	N=8 件
	処理区域内一円	接続柵設置工事	N=18 か所

○これまでの経過等

◇上越処理区（合併前上越市、頸城区）

- ・全体計画 昭和53年度～
- ・事業計画 昭和54年度～令和6年度

全体計画面積 A=4,209.7ha  
 事業計画面積 A=3,545.1ha  
 整備済面積 A=2,827.5ha(令和3年3月末)

◇柿崎処理区（柿崎区）

- ・全体計画 平成4年度～
- ・事業計画 平成6年度～令和7年度

全体計画面積 A=297.3ha  
 事業計画面積 A=257.5ha  
 整備済面積 A=248.4ha(令和3年3月末)

◇大潟処理区（大潟区）

- ・全体計画 平成10年度～
- ・事業計画 平成14年度～令和7年度

全体計画面積 A=316.6ha  
 事業計画面積 A=246.0ha  
 整備済面積 A=198.9ha(令和3年3月末)

○目標達成状況

- ・公共下水道全体計画に対する整備面積ベースの進捗率が71.3%になったことから、目標を達成できた。
- ・汚水管渠工事及び物件移転補償について、緊急車両の通行確保のための工法検討などに時間を要し、一部の工事を令和3年度に繰り越したことから、目標を達成できなかった。

決算書 (P604～P605)	1款1項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
--------------------	--------------------------	------	-------------------

◆公共下水道雨水整備事業

○令和2年度目標

- ・雨水管渠工事を早期に発注し、年度内に完了する。
- ・国の補正予算活用分については、早期発注に努める。(3月補正追加)

○実施内容

◇令和元年度繰越分

地 区	施工地	実施内容	
合併前 上越市	北城町一丁目	用地測量業務委託	一式
		用地調査業務委託	一式
	土橋ほか	雨水管渠工事 φ1200mm ほか	L=94.6m
	木田三丁目	水位計設置工事	N=1 か所
	土橋	舗装本復旧工事	A=397 m <sup>2</sup>
	土橋ほか	物件移転補償 電柱、架空線	N=2 件
大潟区	九戸浜ほか	舗装本復旧工事	A=1,245 m <sup>2</sup>

◇令和2年度分

地 区	施工地	実施内容	
合併前 上越市	南高田町ほか	雨水排水現況調査業務委託	A=56.0ha
	御殿山町	汚水管渠移設工事 φ150mm	L=19.1m
	東城町二丁目ほか	水位計設置工事	N=2 か所
	春日新田二丁目ほか	雨量計設置工事	N=3 か所
	御殿山町	物件移転補償 ガス管、水道管	N=2 件
大潟区	雁子浜	海岸放流口改修工事	L=10.4m
	九戸浜	物件移転補償 ガス管、水道管ほか	N=6 件

○これまでの経過等

◇上越処理区(合併前上越市、頸城区)

- ・全体計画 昭和53年度～ 全体計画面積 A=4,307.2ha
- ・事業計画 昭和54年度～令和6年度 事業計画面積 A=2,903.7ha

◇大潟処理区(大潟区)

- ・全体計画 平成10年度～ 全体計画面積 A=345.0ha
- ・事業計画 平成14年度～令和7年度 事業計画面積 A=60.7ha

決算書 (P604～P605)	1 款 1 項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
--------------------	-----------------------------	------	-------------------

○目標達成状況

- ・当初予算に係る雨水管渠工事のうち、本城町、中通町及び御殿山の各排水区の工事について、関係機関との協議や支障物件の移設などに時間を要し、令和3年度へ繰り越したことから、目標を達成できなかった。
- ・国の補正予算を活用した業務委託については、早期に発注したことから、目標を達成できた。

◆公共下水道汚水連携事業

○令和2年度目標

- ・汚水連携事業における汚水管渠工事を早期に発注し、年度内に完了する。

○実施内容、これまでの経過等

地 区	施工地	実施内容	
柿崎区	行法ほか	汚水管渠工事 φ100～200mm	L=753.3m
	角取	マンホールポンプ設置工事	N=1 か所
	川井ほか	舗装本復旧工事	A=3,970 m <sup>2</sup>
	行法ほか	物件移転補償 ガス管	N=1 件

○目標達成状況

- ・工事を早期に発注し、年度内に完了したことから、目標を達成できた。

◆特定環境保全公共下水道汚水連携事業（管渠）

○令和2年度目標

- ・汚水連携事業における実施設計及び汚水管渠工事を早期に発注し、年度内に完了する。

○実施内容、これまでの経過等

地 区	施工地	実施内容	
安塚区	松崎ほか	実施設計業務委託	一式
		汚水管渠工事 φ100mm	L=301.8m
		舗装本復旧工事	A=1,947 m <sup>2</sup>

○目標達成状況

- ・実施設計業務委託及び工事を早期に発注し、年度内に完了したことから、目標を達成できた。

決算書 (P604～P605)	1款1項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
--------------------	--------------------------	------	-------------------

◆その他

○令和2年度目標

- ・道路陥没等の事故を未然に防ぐため、管路施設の老朽化や漏水の状況を把握し、適切に管渠維持管理工事を実施する。

○実施内容、これまでの経過等

施工地	実施内容
合併前上越市ほか	上越市公共下水道ストックマネジメント 修繕・改築計画策定業務委託 一式
合併前上越市	マンホール蓋取替工事 N=18 か所
合併前上越市ほか	管渠維持管理工事（農業集落排水施設） N=20 か所
板倉区ほか	特定環境保全公共下水道接続柵新設工事 ほか N=9 か所

○目標達成状況

- ・管渠施設の定期点検や調査、清掃等の実施により、適切な維持管理を図るとともに老朽化が進む施設の計画的な更新を行うことができた。

■処理場建設改良費

◆下水道センター機能高度化事業

○令和2年度目標

- ・下水道センターにおける分水槽の耐震補強工事及び工事監理業務委託については、早期に発注し、計画どおりに完了する。

○実施内容、これまでの経過等

地区	施工地	実施内容
合併前 上越市	藤野新田	分水槽耐震補強工事監理業務委託 一式
		分水槽耐震補強工事 一式
		中央監視設備改築（電気設備）工事 監理業務委託 一式
		中央監視設備改築（電気設備）工事 一式
合併前 上越市 ほか	処理区域内一円	上越市公共下水道ストックマネジメント 修繕・改築計画策定業務委託 一式

○目標達成状況

- ・分水槽耐震補強工事及び上越市公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画策定業務は、早期発注に努め、当初計画どおり完了することができた。
- ・2か年工事の2年目となった中央監視設備改築工事について、適切な工程管理等を行ったことで、当初計画どおり完了することができた。



決算書 (P604～P605)	1 款 1 項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
--------------------	-----------------------------	------	-------------------

◆浄化センター機能高度化事業（名立浄化センター）

○令和 2 年度目標

- ・浄化センターの機能を確保しながら、長寿命化対策工事を計画どおりに完了する。

○実施内容、これまでの経過等

地 区	施工地	実施内容
名立区	名立大町	長寿命化対策（電気設備：受変電・汚泥） 工事監理業務委託〔繰越明許を含む〕 一式
		長寿命化対策（電気設備：受変電・汚泥） 工事〔繰越明許を含む〕 一式

○目標達成状況

- ・2 か年工事の 2 年目となった長寿命化対策工事について、適切な工程管理等を行ったことで、当初計画どおり完了することができた。

◆特定環境保全公共下水道汚水連携事業（浦川原浄化センター）

○令和 2 年度目標

- ・汚水連携事業における実施設計及び増設工事を早期に発注し、年度内に完了する。

○実施内容、これまでの経過等

地 区	施工地	実施内容
浦川原区	飯室	水処理（電気・機械）設備増設工事 実施設計業務委託〔繰越明許〕 一式
		市場価格調査（電気・機械設備） 業務委託 一式
		水処理（電気・機械）設備増設工事 監理業務委託 一式
		水処理電気設備増設工事 一式
		水処理機械設備増設工事 一式

○目標達成状況

- ・水処理電気、機械設備増設工事は、実施設計業務委託を令和元年度から繰り越したことから、増設工事を早期に発注することができず、年度内に完了することができなかったことから、目標を達成できなかった。

決算書 (P604～P605)	1 款 1 項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
--------------------	-----------------------------	------	-------------------

◆排水処理施設機能強化対策事業（頸城区頸城中部地区）

○令和2年度目標

- ・農業集落排水処理施設の機能強化工事を早期に発注し、年度内に完了する。

○実施内容、これまでの経過等

地 区	施工地	実施内容	
頸城区	百間町ほか	機能強化対策工事監理業務委託	一式
		機能強化対策工事	一式

○目標達成状況

- ・予定していた処理施設等の機器更新が年度内に完了したことから、目標を達成することができた。

◆その他

○実施内容、これまでの経過等

地 区	施工地	実施内容	
合併前 上越市 ほか	処理区域内一円	下水道センター及び浄化センター 修繕工事	一式
		農業集落排水処理施設修繕工事	一式

■建設総係費

◆下水道計画策定事業（事業計画）

○令和2年度目標

- ・委託業務を早期に発注し、年度内に完了する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市公共下水道（上越・大潟処理区）事業計画変更業務委託  
汚水：都市計画の変更及び汚水管渠整備の進捗に合わせた事業計画区域変更

○目標達成状況

- ・事業計画変更業務委託を早期に発注し、大潟処理区については計画どおり年度内に事業計画変更を完了することができたが、上越処理区について、都市計画の変更手続に時間を要したため、令和3年度へ繰り越したことから、目標を達成できなかった。

◆農業集落排水施設最適整備構想策定事業

○令和2年度目標

- ・委託業務を早期に発注し、年度内に完了する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・最適整備構想策定業務委託  
農業集落排水施設 46 処理区の施設機能を維持するために必要な対策に係る計画策定

○目標達成状況

- ・業務委託を早期に発注し、計画どおり年度内に最適整備構想を策定することができた。